

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第167期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 四国瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIKOKUGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 眞鍋次男

【本店の所在の場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理資材部長 原田啓司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県今治市南大門町二丁目2番地の4

【電話番号】 0898(32)4500 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理資材部長 原田啓司

【縦覧に供する場所】 四国瓦斯株式会社高知支店
(高知市棧橋通五丁目1番51号)
四国瓦斯株式会社高松支店
(高松市松福町一丁目3番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	40,891,366	45,093,313	49,063,701	51,535,150	53,431,335
経常利益 (千円)	493,588	590,383	950,584	1,223,310	2,157,254
当期純利益 (千円)	1,170,492	679,419	772,992	836,345	1,261,359
包括利益 (千円)	1,057,640	787,856	925,925	824,673	1,730,158
純資産額 (千円)	23,816,541	24,421,800	25,166,239	25,509,799	27,068,096
総資産額 (千円)	56,227,454	54,927,454	52,871,437	51,313,595	51,722,907
1株当たり純資産額 (円)	662.96	680.06	700.97	710.66	754.19
1株当たり当期純利益 (円)	32.57	18.91	21.52	23.29	35.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.4	44.5	47.6	49.7	52.3
自己資本利益率 (%)	5.0	2.8	3.1	3.3	4.8
株価収益率 (倍)	7.4	12.7	11.2	10.3	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,001,874	6,909,565	6,394,631	7,031,089	6,564,608
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,361,566	4,752,621	3,270,720	3,554,621	3,838,130
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,937,270	2,279,315	2,822,507	2,742,904	1,993,922
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,441,876	1,319,504	1,620,907	2,354,471	3,087,027
従業員数 (名)	786	775	778	767	760

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	29,505,353	33,078,450	36,512,036	38,224,076	39,136,762
経常利益(経常損失) (千円)	634,428	430,187	5,808	250,817	992,788
当期純利益 (千円)	544,029	111,048	352,292	287,077	587,233
資本金 (千円)	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347	1,800,347
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	14,846,515	14,880,733	15,204,620	15,263,121	16,048,938
総資産額 (千円)	45,913,275	43,248,485	40,848,203	38,495,117	38,122,359
1株当たり純資産額 (円)	413.27	414.38	423.50	425.20	447.16
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	5.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	15.14	3.09	9.81	7.99	16.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	34.4	37.2	39.6	42.1
自己資本利益率 (%)	3.7	0.7	2.3	1.9	3.8
株価収益率 (倍)	15.9	77.7	24.5	30.0	13.4
配当性向 (%)	33.0	161.7	61.1	62.5	30.6
従業員数 (名)	495	490	489	477	468

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 平成25年3月期の1株当たり配当額6円には、創立100周年記念配当1円を含んでおります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正元年11月	今治瓦斯株式会社設立
2年5月	顧客数774戸で供給開始
昭和20年11月	今治瓦斯が中心となり、松山瓦斯、宇和島瓦斯、高知瓦斯、徳島瓦斯、讃岐瓦斯、坂出瓦斯を吸収合併。四国瓦斯株式会社と名称変更
34年11月	四国ガス燃料株式会社設立(現・連結子会社)
41年3月	四国ガス工事株式会社設立
44年4月	四国ガス輸送株式会社設立
52年3月	四国ガス輸送株式会社を吸収合併
61年12月	四国ガス工事株式会社から四国ガス産業株式会社(現・連結子会社)に社名変更
平成10年10月	松山市三津浜地区のガス事業を松山市より譲受

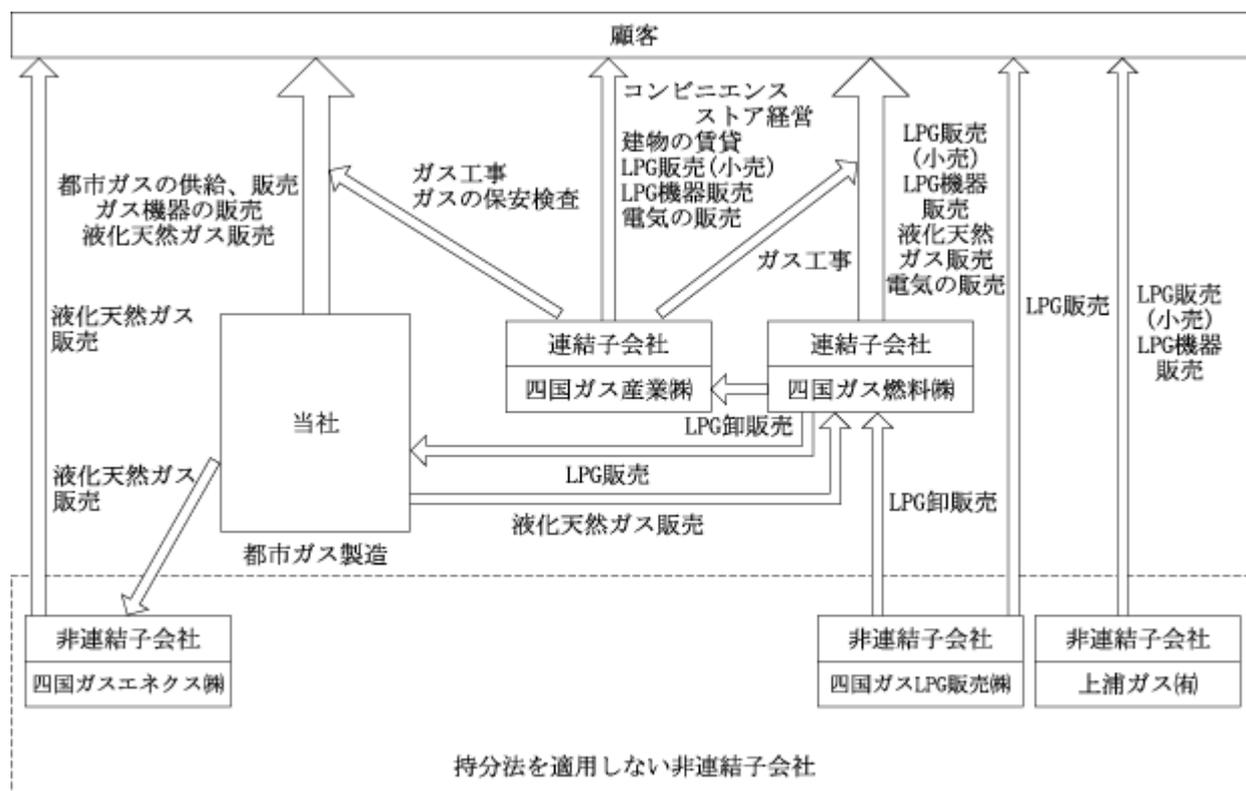
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社3社で構成され、ガスの製造、供給、販売を主な事業の内容とし、さらに、ガス事業に付随するガス工事等の事業活動を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ガス 四国瓦斯(株)は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市を主な供給エリアとして都市ガスの供給及びガス機器の販売を行っております。四国瓦斯(株)、四国ガス燃料(株)及び四国ガスエネクス(株)は液化天然ガスの販売を行っております。四国ガス産業(株)は都市ガスの工事及び保安検査を行っております。
- L P G 四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)、四国ガスL P G販売(株)、上浦ガス(有)はL P G及びL P G機器の販売を行っております。四国ガス産業(株)はL P Gの工事を行っております。
- その他 四国ガス燃料(株)及び四国ガス産業(株)は電気の販売を行っております。四国ガス産業(株)は建物の賃貸及びコンビニエンスストア経営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 四国ガス燃料株 (注)3(注)4	愛媛県今治市	40,000	L P G	100.0 (19.4)		資金の融資 役員の兼任 4名
四国ガス産業株 (注)3	愛媛県今治市	20,000	その他	100.0 (37.5)		債務保証 土地、建物の賃貸借 ガス導管工事及び保安検査 役員の兼任 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
3 特定子会社であります。
4 四国ガス燃料株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,339,570千円
	(2) 経常利益	923,912
	(3) 当期純利益	540,972
	(4) 純資産額	9,595,410
	(5) 総資産額	12,149,791

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	538
L P G	200
その他	22
合計	760

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
468	41.9	19.6	6,090

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	468
その他	
合計	468

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含みません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、四国ガス労働組合(組合員数412人)、四国ガス燃料労働組合(組合員数165人)、四国ガス産業労働組合(組合員数76人)があり、四国ガス労働組合と四国ガス燃料労働組合については全国ガス労働組合連合会に属し、四国ガス産業労働組合については全国一般労働組合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策を背景に企業業績や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、依然として為替の動向や海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクも懸念されております。

エネルギー業界におきましては、昨年4月に策定された新たな「エネルギー基本計画」の中で、天然ガスは重要なエネルギー源として位置づけられ、その役割に大きな期待が寄せられております。一方、電気事業・ガス事業の制度改革について議論が推し進められ、電気事業に続いて都市ガス事業の小売全面自由化も閣議決定されるなど、当社及び連結子会社を取り巻く環境は大きな転換期を迎えております。

このような状況の中、当社及び連結子会社は都市ガスの普及拡大に鋭意努力を重ね、売上高につきましては、ガス販売量の増加や原料費調整制度によるガス料金単価の調整などにより、前連結会計年度に比べ1,896,184千円(3.7%)増の53,431,335千円となりました。営業利益については、前連結会計年度に比べ880,319千円(76.4%)増の2,032,616千円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ933,943千円(76.3%)増の2,157,254千円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ425,013千円(50.8%)増の1,261,359千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ガス

当セグメントにおける売上高は、ガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ944,222千円(2.5%)増加し、39,265,739千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等の影響により、前連結会計年度に比べ180,201千円(0.5%)増加し38,299,356千円となり、セグメント利益(営業利益)は966,383千円となりました。

L P G

当セグメントにおける売上高は、原料費調整制度の影響等により、前連結会計年度に比べ572,205千円(4.2%)増加し、14,084,609千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等の影響により、前連結会計年度に比べ475,505千円(3.7%)増加し、13,286,564千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ96,700千円(13.8%)増加し798,045千円となりました。

その他

当セグメントにおける売上高は、太陽光発電事業の稼働数の増加等により、前連結会計年度に比べ122,640千円(11.3%)増加し、1,208,492千円となりました。

費用については、太陽光発電事業の減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ98,760千円(10.3%)増加し、1,053,938千円となり、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ23,879千円(18.3%)増加し154,554千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ732,555千円(31.1%)増加し、3,087,027千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ466,481千円(6.6%)減少し、6,564,608千円となりました。これは主に仕入れ債務の増減額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、283,509千円(8.0%)減少し、3,838,130千円となりました。これは主に有形固定資産の取得の支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ748,981千円(27.3%)増加し、1,993,922千円となりました。これは主に借入金返済による支出の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下は「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
ガス(千 m^3)	188,495	193,693

(注) 本報告書でのガス量は、すべて1 m^3 当たり46MJ換算で表示しております。

(2) 受注実績

ガスについては、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は四国内の松山市、高知市、徳島市、高松市など9市4町を供給エリアとし、ガスを製造工場から導管により直接お客様に販売しております。

ガス販売実績

ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
		数量(千 m^3)	金額(千円)	数量(千 m^3)	金額(千円)
ガス販売量	家庭用	53,250	14,643,862	53,712	14,809,634
	業務用	134,142	14,679,115	139,505	15,521,792
	計	187,393	29,322,977	193,218	30,331,426
期末お客様数(戸)		271,426		270,295	

(注) 1 業務用は、商業用、工業用、医療用、学校用等の総括であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対する割合が100分の10以上の主要な販売先はありません。

地区別ガス普及状況

平成27年3月末の普及状況は次のとおりであります。

地区	供給区域内世帯数(世帯)	お客様戸数(戸)	普及率(%)
今治	31,798	18,722	58.9
松山	140,427	54,748	39.0
松前	157	43	27.4
宇和島	15,636	9,045	57.8
高知	95,238	47,206	49.6
徳島	70,299	42,366	60.3
高松	101,459	63,559	62.6
坂出	12,107	9,807	81.0
丸亀	21,950	13,784	62.8
多度津	4,122	1,539	37.3
宇多津	6,808	4,754	69.8
善通寺	7,534	3,233	42.9
琴平	3,191	1,489	46.7
計	510,726	270,295	52.9

(注) 1 お客様戸数はガスメーター取付数であります。
 2 供給区域内世帯数は各市町村の資料による供給区域内世帯数であります。

ガス料金

当社は、天然ガス転換作業の費用に係る償却が平成25年度をもって終了することを主な理由とする一般ガス供給約款の変更について、平成26年3月20日付で四国経済産業局長より認可を受け、同年4月1日より新料金を適用しております。

下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・Dのいずれかの料金表が適用されます。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金(税込) (1か月につき)	基準単位料金(税込) (1m ³ につき)
A	0m ³ から10m ³ まで	835.92 ^円	307.82 ^円
B	10m ³ をこえ20m ³ まで	1,216.08	269.80
C	20m ³ をこえ100m ³ まで	2,765.88	192.31
D	100m ³ をこえる場合	3,695.76	183.01

- (注) 1 基本料金はガスメーター1個についての料金であり、従量料金は使用量に基準単位料金の単価を乗じて算定します。
- 2 ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課されます。
- 3 上記の料金は平成26年4月1日から適用しており、為替レートや原料価格等による原料費の変動をガス料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。
原料費調整の必要が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に替えて調整単位料金が適用されております。
- 4 平成26年4月から平成27年3月検針分の従量料金については、次のとおり調整を行った調整単位料金が適用されております。

料金適用期間 (検針分)	1m ³ 当たり調整額(税込)
平成26年4月	+4.21 ^円
平成26年5月	+6.90
平成26年6月	+7.52
平成26年7月	+6.90
平成26年8月	+5.82
平成26年9月	+4.84
平成26年10月	+3.58
平成26年11月	+2.95
平成26年12月	+2.68
平成27年1月	+3.67
平成27年2月	+6.27
平成27年3月	+9.50

- 5 これ以外にガス空調を使用する場合や、ガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金や、個別交渉による大口需要家向け料金があります。

3 【対処すべき課題】

都市ガス事業を取り巻く環境につきましては、人口や世帯数の減少、高齢化社会、高度省エネ社会も相まって、電気やLPガスとの競合がさらに激しくなっております。このような市場環境の中、天然ガスシフトの推進やコージェネレーション・燃料電池など分散型エネルギーに対する期待はますます大きくなり、当社及び連結子会社といったしましても、責任あるエネルギー供給事業者として、クリーンエネルギー天然ガスの普及拡大に取り組んでまいります。

家庭用分野では、エネルギー効率が高く、環境性に優れた家庭用燃料電池「エネファーム」や「エコウィル」と太陽光発電を組み合わせたW発電システムの販売をより一層強化し、付加価値やお客さま満足度の高いガス床暖房・浴室暖房乾燥機などの温水式暖房システムや、安心安全な最新ガス機器を積極的に提案し、お客さまへ快適なガスのある暮らしをお届けしてまいります。

業務用分野では、天然ガスの優位性を活かした積極的な営業活動による新規開拓を推し進めるとともに、お客さまの利便性、環境性、省エネルギー性などの向上に貢献してまいります。

また、ガス事業の根幹である保安の確保につきましては、国の「ガス安全高度化計画」に基づき、さらなる保安水準の向上や防災対策を強化し、ガスの製造・供給・消費のすべての段階においてガス事業者が果たすべき役割を着実に実行してまいります。さらに、今後発生が予測されております南海トラフを震源とする巨大地震に備え、被害を最小限にとどめ、ライフライン企業として早期復旧を果たすための指針となる「地震対策等に関する事業継続計画（BCP）」に基づき、導管の耐震化や製造設備の整備などを推し進めるとともに、防災拠点としての役割を担う事業所建物についても順次耐震化および津波対策を実施してまいります。なお、防災拠点としての役割を有する本店ビルの建替工事につきましては、本年6月12日に竣工しております。

当社及び連結子会社は、エネルギーシステム改革による市場の垣根を越えた競争が予測される中、さらなる合理化、効率化を図り、より安価なガス料金で、より高度なサービスをお客さまへ提供できるよう努力してまいります。また、当社グループでは、全社運動「EVOLUTION 2016」の最終年度を迎えますが、引き続き低炭素社会の実現と地域の発展に貢献し、お客さまから信頼、選択される革新的な総合エネルギー企業グループを目指し全力を傾注してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(2) ガスの原料であるLNG、LPGの価格と為替相場の変動

為替レートや原料価格等の変動については、原料費調整制度によりガス料金に反映できますが、反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(3) ガス事業法の改正による自由化範囲の拡大や託送の義務化

一般ガス事業の自由化範囲の拡大や託送の義務化によりエネルギー事業者間の相互参入や新規参入が容易になり、さらに競合が激しくなる可能性があります。

(4) 資金調達における金利の変動

資金調達における金利の変動については、長期・短期とも固定金利であるため、借入期間中の金利変動リスクはありませんが、新規借入時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響

地震や台風等の大規模な自然災害等が発生し、当社グループの製造・供給設備並びにお客様の設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 情報漏洩

公益事業として業務を遂行するために保有しているお客さま情報については、顧客情報保護規定を制定し厳正な管理に努めておりますが、万が一これらの情報が外部へ漏洩した場合には、対応費用に加え社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

収入については、ガス販売量の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べ1,896,184千円(3.7%)増の53,431,335千円となりました。

費用については、原料価格の高騰等により、営業費用が前連結会計年度に比べ、1,015,865千円(2.0%)増の51,398,718千円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ880,319千円(76.4%)増加し、2,032,616千円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ933,943千円(76.3%)増加し、2,157,254千円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ425,013千円(50.8%)増加し、1,261,359千円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

ガスの販売量は気温・水温の変動により、大きな影響を受け、ガスの需要期である冬場が暖冬になれば販売量が減り、売上が減少する可能性があります。

(3) 財政状態の分析

固定資産

固定資産については、減価償却等により、前連結会計年度末に比べ610,356千円(1.4%)減少し、41,773,925千円となりました。

流動資産

流動資産については、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,019,668千円(11.4%)増加し、9,948,982千円となりました。

固定負債

固定負債については、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,723,688千円(12.2%)減少し、12,358,443千円となりました。

流動負債

流動負債については、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ574,703千円(4.9%)増加し、12,296,368千円となりました。

純資産

純資産については、剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,558,297千円(6.1%)増加し、27,068,096千円となりました。

キャッシュ・フローの状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ466,481千円(6.6%)減少し、6,564,608千円となりました。これは主に仕入れ債務の増減額の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、283,509千円(8.0%)減少し、3,838,130千円となりました。これは主に有形固定資産の取得の支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ748,981千円(27.3%)増加し、1,993,922千円となりました。これは主に借入金返済による支出の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ732,555千円(31.1%)増加し、3,087,027千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社はガス体エネルギーの普及促進と安定供給、保安の確保等を目的とし、当連結会計年度はガス事業を中心に全体で3,808,112千円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ガス

都市ガスの普及促進と安定供給、保安の確保のために導管等を中心に3,005,275千円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、供給設備で、高知市の中圧導管第2幹線(200A 1,588m)や今治市の唐子台向け中圧導管(150A 897m)等の敷設をおこない、本支管延長は当期中に23キロメートル増加し、当期末には3,155キロメートルとなりました。業務設備では、今治市の本店ビル建替工事や、高知市に新事務所用地の購入等をいたしました。

L P G

L P Gの顧客拡大のために新規顧客投資を中心に410,791千円の設備投資を実施しました。主な投資としては、新居浜営業所の充填所改修工事等があります。

その他

多度津太陽光発電所の建設等を中心に392,045千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	導管及び ガス メーター	その他		合計
松山本社 (愛媛県 松山市)	ガス	ガス製造 設備ほか	597,967	1,995,859	1,211,676 (44)	2,990,786	12,745	6,809,035	123
高知支店 (高知県 高知市)	ガス	ガス製造 設備ほか	279,575	621,208	681,717 (18)	2,675,767	9,327	4,267,595	61
徳島支店 (徳島県 徳島市)	ガス	ガス製造 設備ほか	307,485	646,612	1,361,018 (27)	2,663,097	9,573	4,987,786	62
高松支店 (香川県 高松市)	ガス	ガス製造 設備ほか	328,833	590,499	1,005,952 (32)	2,972,937	8,246	4,906,469	65
本店 (愛媛県 今治市)	ガス	その他 設備	311,499	163,249	613,086 (87)		78,505	1,166,341	41

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四国ガス 燃料	松山 営業所 (愛媛県 松山市)	L P G	充填設備 ほか	51,141	287,359	196,169 (3)	32,813	567,484	43
四国ガス 燃料	高知 営業所 (高知県 高知市)	L P G	充填設備 ほか	272,145	430,435	865,513 (25)	15,921	1,584,017	44
四国ガス 燃料	徳島 営業所 (徳島県 徳島市)	L P G	充填設備 ほか	96,729	509,710	442,645 (15)	53,400	1,102,485	40
四国ガス 燃料	高松 営業所 (香川県 高松市)	L P G	充填設備 ほか	185,701	547,073	358,116 (7)	9,107	1,099,997	39
四国ガス 燃料	本店 (愛媛県 今治市)	L P G	その他 設備	128,388	81,928	83,429 (2)	16,784	310,530	32
四国ガス 産業 (注)3	本店他 (愛媛県 今治市)	その他	その他 設備	1,669,715	994,603	(-)		2,664,318	22

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 建物及び構築物の一部を賃貸しており、年間賃貸料は408,028千円であります。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 記載すべき賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	全支店	ガス	本支管	2,605,530		借入金	平成27年 4月	平成28年 3月	工事延長数 32km
提出 会社	本店 (愛媛県 今治市)	ガス	本店ビル	210,000	543,691	借入金	平成26年 6月	平成27年 6月	
提出 会社	高知支店 (高知県 高知市)	ガス	事務所	245,000		借入金	平成27年 5月	平成29年 3月	
提出 会社	高松支 店 (香 川県 高松 市)	ガス	事務所	245,000		借入金	平成27年 6月	平成29年 3月	
連結 子会社	宇和島 営業所 (愛媛県 宇和島市)	L P G	事務所	480,000	7,888	自己 資金	平成27年 5月	平成28年 7月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	非上場、非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和62年1月1日	6,000,000	36,000,000	300,347	1,800,347	300,347	327,968

(注) 増資に伴う増加
 有償 株主割当 1:0.2
 (1株の発行価格 100円)
 (資本組入額 50円)
 失権株式、端数株式の合計 17,370株
 1株の発行価格 140円
 資本組入額 70円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12		56			1,185	1,253	
所有株式数 (単元)		9,494		7,658			18,399	35,551	449,000
所有株式数 の割合(%)		26.71		21.54			51.75	100.00	

(注) 自己株式109,953株は、「個人その他」欄に109単元、「単元未満株式の状況」欄に953株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,750	4.86
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,750	4.86
四国瓦斯従業員持株会	今治市南大門町二丁目2番地の4	1,524	4.24
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,390	3.86
株式会社四国銀行	高知市南はりまや町1丁目1番1号	1,141	3.17
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	1,033	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	843	2.34
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町二丁目一番地	810	2.25
東芝ライテック株式会社	横須賀市船越町1丁目201番地1	793	2.20
株式会社香川銀行	高松市亀井町6番地1	784	2.18
計		11,821	32.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,442,000	35,442	
単元未満株式	普通株式 449,000		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		35,442	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国瓦斯株式会社	今治市南大門町 二丁目2番地の4	109,000		109,000	0.31
計		109,000		109,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,713	1,256
当期間における取得自己株式	1,780	391

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	109,953		111,733	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業として、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、配当については株主への安定的かつ適正な利益還元を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨は定款に定めております。

当事業年度においては、1株当たり5円といたしました。中間配当については、状況を勘案し見送らせていただいております。この結果、当事業年度の配当性向は30.6%、自己資本利益率は3.8%、自己資本配当率は1.1%となりました。

また、内部留保資金については製造・供給基盤の整備等に伴う資金需要の一部に充当するものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	179,450	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	240	240	240	240	240
最低(円)	240	240	240	240	220

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は四国新聞に掲載されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	220	220	220	220	220	220
最低(円)	220	220	220	220	220	220

(注) 当社の株式は非上場、非登録であり、上記株価は四国新聞に掲載されております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		檜 垣 俊 二	昭和20年12月20日	昭和43年 4 月 当社入社 平成10年 6 月 取締役 総務部長 同 12年 6 月 取締役 営業部長 同 13年 4 月 取締役 営業部長兼情報システム部長 同 14年 4 月 常務取締役 同 15年10月 常務取締役 天然ガス転換本部長 同 16年 4 月 代表取締役専務 天然ガス転換本部長 同 18年 6 月 代表取締役社長 天然ガス転換本部長 同 20年 6 月 代表取締役社長 同 25年 6 月 代表取締役会長(現)	(注) 2	117
代表取締役 社長		眞 鍋 次 男	昭和27年11月16日	昭和50年 4 月 当社入社 平成16年 6 月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業 部長兼情報システム部長 同 18年 6 月 執行役員 営業本部副本部長兼松山本社長補 佐 リビング営業部長 同 20年 6 月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店 長 営業本部高松営業部長 同 21年 6 月 取締役常務執行役員 香川地域統轄、高松支 店長 営業本部高松営業部長 同 22年 4 月 専務取締役執行役員 社長補佐、松山本社 長 営業本部長 同 22年 6 月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、 松山本社長 営業本部長 同 24年 3 月 代表取締役専務取締役執行役員 社長補佐、 総務部・経理資材部・情報システム部・秘書 室・総合研修センター・技術研究所担当 同 25年 6 月 代表取締役社長(現)	(注) 2	112
常務取締役 執行役員		高 橋 一 平	昭和26年10月19日	昭和49年 4 月 当社入社 平成18年 6 月 執行役員 企画部長 産業エネルギー営業部 担当 同 20年 6 月 取締役執行役員 企画部長 産業エネルギー 営業部担当 同 21年 6 月 取締役常務執行役員 企画部長 産業エネル ギー営業部担当 同 22年 4 月 常務取締役執行役員 技術部門統轄、供給 部・産業エネルギー営業部・企画部担当 同 26年 3 月 常務取締役執行役員 技術部門統轄、供給 部・産業エネルギー営業部・企画部・総合研 修センター・技術研究所担当(現)	(注) 2	65
常務取締役 執行役員		佐 藤 文 彰	昭和28年 5 月18日	昭和51年 4 月 当社入社 平成15年 4 月 経理資材部長 同 20年 6 月 執行役員 経理資材部長 同 24年 6 月 取締役執行役員 経理資材部長 同 25年 6 月 取締役常務執行役員 総務部・経理資材部・ 情報システム部・秘書室・総合研修セン ター・技術研究所担当 同 26年 3 月 取締役常務執行役員 総務部・経理資材部・ 情報システム部・秘書室担当 同 26年 6 月 常務取締役執行役員 総務部・経理資材部・ 情報システム部・秘書室担当(現)	(注) 2	59
取締役 執行役員	高松支店長 営業本 部 高松 営業部長	林 章 二	昭和30年 8 月20日	昭和55年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 本店天然ガス転換本部天然ガス転換推進部長 同 20年 6 月 営業本部副本部長 リビング営業部長兼天然 ガス転換本部副本部長 同 21年 6 月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業 部長兼天然ガス転換本部副本部長 同 22年 4 月 執行役員 営業本部副本部長 リビング営業 部長兼営業サービス部長 同 26年 6 月 取締役執行役員 香川地域統轄、高松支店長 営業本部高松営業部長(現)	(注) 2	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷川 政志	昭和30年12月22日	昭和53年4月 平成22年4月 同 25年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役(現)	(注) 3	36
監査役		村上 景一	昭和15年12月13日	昭和58年2月 平成13年6月 同 21年2月 同 22年5月	四国溶材株式会社代表取締役社長 当社監査役(現) 楠橋紋織株式会社代表取締役会長(現) 四国溶材株式会社代表取締役会長(現)	(注) 4	12
監査役		檜垣 清隆	昭和14年3月18日	昭和42年11月 同 56年7月 同 58年6月 平成22年5月 同 24年6月 同 25年5月	撰予汽船株式会社取締役(現) 檜商事株式会社代表取締役(現) 檜垣造船株式会社代表取締役社長 日本中小型造船工業会会長(現) 当社監査役(現) 檜垣造船株式会社代表取締役会長(現)	(注) 4	
計							447

- (注) 1 監査役 村上景一及び檜垣清隆は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 谷川政志の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 村上景一及び檜垣清隆の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------|-----------------------------|
| 常務執行役員 | 二宮 博文 | 生産本部長兼供給部長兼総合研修センター長兼技術研究所長 |
| 常務執行役員 | 安永 眞澄 | 松山本社長 営業本部長 |
| 執行役員 | 橋本 卓 | 営業本部産業エネルギー営業部長 |
| 執行役員 | 高橋 博昭 | 営業本部副本部長 リビング営業部長兼営業サービス部長 |
| 執行役員 | 和田 博明 | 今治支店長 営業本部今治営業部長 |
| 執行役員 | 阿部 亮一 | 高知支店長 営業本部高知営業部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客さま、株主様、地域社会から常に信頼される企業を目指して、法令及びその精神を遵守するとともに、経営の健全性・透明性を確保し企業価値の向上を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制を整備しております。

当社は、取締役会と監査役会を中心とした内部統制システムを構築しております。

取締役会については、業務執行の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。取締役の定数は、定款において10名以内と定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、都市ガス事業者である当社においては、現場重視の経営が重要であり、とりわけガス事業制度改革による小売全面自由化への対応が迫られる中、事業内容に精通した社内の人材が取締役として経営にあたるのが現状では適切であると判断しており、社外取締役を選任しておりません。また、執行役員制度を導入し、取締役会の経営意思決定の効率化・迅速化を図るとともに、執行役員が自主的かつ責任を持って業務遂行できるようにしております。

監査役会については、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会規定及び監査基準に基づく調査、決裁書類の閲覧及び重要な会議への参加を通じて、取締役の業務執行の適法性等を監査しております。なお、社外監査役である村上景一は12千株、同人が代表取締役会長を務める四国溶材株式会社は634千株、同じく檜垣清隆が代表取締役会長を務める檜垣造船株式会社は300千株、それぞれ当社の株式を所有しております。四国溶材株式会社と当社は営業取引関係にあります。他の取引先と同様の取引条件によっております。

内部監査については、生産、営業、供給、業務の本店担当管理部門が監査機能を有しており、内部監査時には各管理部門から選任された人員により、各支店業務が法令及び内部規程に則り適正且つ効率的に行なわれているか監査し、その結果を社長、担当取締役及び監査役に報告するとともに、被監査組織にも監査結果の報告をし、業務改善の指導等も合わせて行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれの監査の実効性を高めるとともに監査内容の質的向上を図るため、必要に応じて情報交換や意見交換を行なうなど相互連携を強めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、秋葉 見および福澤秀晃であり、愛光監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。なお、監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換や意見交換を行なうなど相互連携を強めております。

また、企業行動におけるコンプライアンス体制を充実させるため、当社グループの行動基準を定めた「四国ガス行動の基本」を役員全員に周知・徹底させるなど法令遵守の教育及び管理をしております。

当社のリスク管理体制については、代表取締役社長を議長とする経営会議において、経営上のリスク分析及び対策の検討を行なうとともに、各担当部署においては、規程の充実、研修、各種マニュアルの作成・配布を行ない、発生したリスクへの的確な対応とリスクを発生させない予防システムの構築と運営に努めております。また、地震・風水害等の自然災害や製造供給支障等不測の非常事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心とする非常災害対策本部を設置し、迅速な対応により損害を最小限にとどめる体制を整備しております。

役員報酬の内容については、取締役の年間報酬が161,830千円で、社外監査役を含む監査役の年間報酬が20,928千円です。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	9,600	400	9,600	400
連結子会社	4,000		4,000	
計	13,600	400	13,600	400

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

当連結会計年度

該当する事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、愛光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,819,854	7,819,093
供給設備	22,481,893	21,573,935
業務設備	3,771,576	3,863,495
その他の設備	2,557,213	2,999,724
建設仮勘定	658,904	1,119,759
有形固定資産合計	1 38,289,442	1 37,376,008
無形固定資産		
その他無形固定資産	236,168	242,432
無形固定資産合計	236,168	242,432
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,742,823	2 2,246,546
長期貸付金	405,079	384,752
退職給付に係る資産	108,366	131,480
繰延税金資産	1,276,763	1,073,847
その他投資	351,352	334,757
貸倒引当金	25,714	15,900
投資その他の資産合計	3,858,670	4,155,484
固定資産合計	42,384,282	41,773,925
流動資産		
現金及び預金	2,414,121	3,146,677
受取手形及び売掛金	4,238,475	4,392,937
たな卸資産	3 1,333,375	3 1,308,711
繰延税金資産	251,766	239,673
その他流動資産	713,271	881,221
貸倒引当金	21,697	20,239
流動資産合計	8,929,313	9,948,982
資産合計	51,313,595	51,722,907
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 10,004,840	1 8,267,680
役員退職慰労引当金	101,166	99,748
ガスホルダー修繕引当金	170,639	193,152
退職給付に係る負債	3,412,283	3,491,912
その他固定負債	393,202	305,950
固定負債合計	14,082,132	12,358,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1 2,713,380	1 2,639,705
買掛金	6,062,010	6,394,073
未払金	846,392	939,309
未払費用	652,401	681,889
未払法人税等	654,026	860,251
前受金	104,598	101,487
賞与引当金	474,602	475,770
その他流動負債	214,252	203,881
流動負債合計	11,721,664	12,296,368
負債合計	25,803,796	24,654,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金	327,968	327,968
利益剰余金	22,963,355	24,054,110
自己株式	22,965	24,222
株主資本合計	25,068,706	26,158,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,434	1,081,651
退職給付に係る調整累計額	264,341	171,759
その他の包括利益累計額合計	441,092	909,892
純資産合計	25,509,799	27,068,096
負債純資産合計	51,313,595	51,722,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	51,535,150	53,431,335
売上原価	33,271,642	34,962,010
売上総利益	18,263,507	18,469,324
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1 14,706,007	1 13,954,241
一般管理費	2 2,405,202	2 2,482,466
供給販売費及び一般管理費合計	17,111,209	16,436,707
営業利益	1,152,297	2,032,616
営業外収益		
受取利息	7,677	9,911
受取配当金	26,650	27,395
ガス導管移設補償料	71,231	58,939
CNG収入	62,639	68,020
設備売却益	31,938	49,293
雑収入	104,899	126,472
営業外収益合計	305,036	340,032
営業外費用		
支払利息	211,145	186,642
雑支出	22,878	28,751
営業外費用合計	234,023	215,394
経常利益	1,223,310	2,157,254
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	251,754	
特別利益合計	251,754	
税金等調整前当期純利益	1,475,065	2,157,254
法人税、住民税及び事業税	644,539	858,390
法人税等調整額	5,820	37,505
法人税等合計	638,719	895,895
少数株主損益調整前当期純利益	836,345	1,261,359
当期純利益	836,345	1,261,359

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	836,345	1,261,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,671	376,217
退職給付に係る調整額		92,581
その他の包括利益合計	11,671	468,799
包括利益	824,673	1,730,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824,673	1,730,158

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	22,342,421	21,603	24,449,133	717,106		717,106	25,166,239
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,347	327,968	22,342,421	21,603	24,449,133	717,106		717,106	25,166,239
当期変動額									
剰余金の配当			215,411		215,411				215,411
当期純利益			836,345		836,345				836,345
自己株式の取得				1,361	1,361				1,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11,671	264,341	276,013	276,013
当期変動額合計			620,934	1,361	619,572	11,671	264,341	276,013	343,559
当期末残高	1,800,347	327,968	22,963,355	22,965	25,068,706	705,434	264,341	441,092	25,509,799

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,800,347	327,968	22,963,355	22,965	25,068,706	705,434	264,341	441,092	25,509,799
会計方針の変更による累積的影響額			8,874		8,874				8,874
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,347	327,968	22,972,229	22,965	25,077,580	705,434	264,341	441,092	25,518,673
当期変動額									
剰余金の配当			179,478		179,478				179,478
当期純利益			1,261,359		1,261,359				1,261,359
自己株式の取得				1,256	1,256				1,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						376,217	92,581	468,799	468,799
当期変動額合計			1,081,880	1,256	1,080,623	376,217	92,581	468,799	1,549,423
当期末残高	1,800,347	327,968	24,054,110	24,222	26,158,203	1,081,651	171,759	909,892	27,068,096

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,475,065	2,157,254
減価償却費	4,960,011	4,564,672
繰延資産償却額	485,225	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	160,186	176,106
受取利息及び受取配当金	34,328	37,306
支払利息	211,145	186,642
ガス熱量変更引当金の増減額 (は減少)	251,754	-
修繕引当金の増減額 (は減少)	12,115	22,512
固定資産除却損	73,488	115,058
固定資産売却損益 (は益)	31,938	49,649
売上債権の増減額 (は増加)	16,981	154,462
たな卸資産の増減額 (は増加)	90,291	24,663
仕入債務の増減額 (は減少)	757,090	332,063
未払消費税等の増減額 (は減少)	54,344	206,605
保安対策引当金の増減額 (は減少)	83,749	-
未払事業税の増減額 (は減少)	9,800	670
その他	151,741	166,276
小計	7,888,832	7,378,557
利息及び配当金の受取額	34,357	37,221
利息の支払額	215,621	188,525
法人税等の支払額	676,479	662,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,031,089	6,564,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	372,300	870,300
定期預金の払戻による収入	372,300	870,300
有形固定資産の取得による支出	3,533,627	3,845,014
有形固定資産の売却による収入	37,532	63,517
無形固定資産の取得による支出	71,152	72,728
投資有価証券の取得による支出	1,724	1,732
貸付けによる支出	32,400	34,540
貸付金の回収による収入	46,750	52,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,554,621	3,838,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,360,000	2,470,000
短期借入金の返済による支出	7,140,000	2,470,000
長期借入れによる収入	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	2,939,760	2,707,960
自己株式の取得による支出	1,361	1,256
リース債務の返済による支出	6,339	5,420
配当金の支払額	215,443	179,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,742,904	1,993,922
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	733,563	732,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,907	2,354,471
現金及び現金同等物の期末残高	2,354,471	3,087,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

四国ガスLPG販売(株)

四国ガスエネクス(株)

上浦ガス(有)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四国ガス燃料(株)、四国ガス産業(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。その他設備に含まれる附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく連結会計年度末要支給額から都市ガス企業年金基金に基づく給付金を控除した額の全額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が32,253千円増加、退職給付に係る負債が19,442千円増加し、利益剰余金が8,874千円増加しております。また、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを 行 っ て お り ま す。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、86,369,554千円であります。

担保資産

設備資金借入金8,596,800千円(長期借入金7,253,840千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,342,960千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	6,716,013千円	(工場財団)
供給設備	16,253,251	(")
業務設備	2,568,018	(")
その他設備	1,015,309	(一部工場財団)
計	26,552,591	

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、89,976,394千円であります。

担保資産

設備資金借入金7,353,840千円(長期借入金5,996,680千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,357,160千円)の担保に供している資産の種類及び帳簿価額は、次のとおりであります。

製造設備	5,715,397千円	(工場財団)
供給設備	15,927,843	(")
業務設備	2,701,596	(")
その他設備	838,065	(建物・構築物)
計	25,182,902	

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,650千円	36,650千円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	460,408千円	382,530千円
原材料及び貯蔵品	872,967	926,181

(連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	2,320,079千円	2,322,366千円
賞与引当金繰入額	321,805	323,237
退職給付費用	256,145	250,618
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,889	25,065
消耗品費	1,909,396	1,877,084
委託作業費	1,384,270	2,002,565
貸倒引当金繰入額	7,509	16,535
減価償却費	3,154,572	2,976,864

2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	579,076千円	551,785千円
賞与引当金繰入額	76,897	82,345
退職給付費用	62,391	75,796
役員退職慰労引当金繰入額	22,869	11,204
消耗品費	54,844	59,670
委託作業費	62,094	61,095
減価償却費	240,058	228,466

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,831千円	500,867千円
税効果調整前	16,831	500,867
税効果額	5,159	124,649
その他有価証券評価差額金	11,671	376,217
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,071
組替調整額		139,303
税効果調整前		140,374
税効果額		47,793
退職給付に係る調整額		92,581
その他の包括利益合計	11,671	468,799

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,050	6,190		104,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 6,190株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,411	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,478	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,000,000			36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,240	5,713		109,953

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,713株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,478	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,450	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,414,121千円	3,146,677千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	59,650	59,650
現金及び現金同等物	2,354,471	3,087,027

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については中間決算、決算ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額() (千円)	時価() (千円)	差額 (千円)
(1)投資有価証券 その他有価証券	1,499,363	1,499,363	
(2)現金及び預金	2,414,121	2,414,121	
(3)受取手形及び売掛金	4,238,475	4,238,475	
(4)長期借入金	(12,712,800)	(12,725,235)	12,435
(5)買掛金	(6,062,010)	(6,062,010)	

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額243,460千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,707,960	2,577,160	2,149,160	1,517,020	1,291,600	2,469,900
合計	2,707,960	2,577,160	2,149,160	1,517,020	1,291,600	2,469,900

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内基準に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については中間決算、決算ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（ ） （千円）	時価（ ） （千円）	差額 （千円）
(1)投資有価証券			
その他有価証券	2,001,622	2,001,622	
(2)現金及び預金	3,146,677	3,146,677	
(3)受取手形及び売掛金	4,392,937	4,392,937	
(4)長期借入金	(10,904,840)	(10,980,812)	75,972
(5)買掛金	(6,394,073)	(6,394,073)	

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

（2）現金及び預金、並びに（3）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（5）買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額243,460千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（1）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,637,160	2,355,360	1,723,220	1,497,800	1,002,300	1,689,000
合計	2,637,160	2,355,360	1,723,220	1,497,800	1,002,300	1,689,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,493,003	471,509	1,021,494
小計	1,493,003	471,509	1,021,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	249,820	252,310	2,490
小計	249,820	252,310	2,490
合計	1,742,823	723,819	1,019,004

(注) 下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,995,496	473,241	1,522,255
小計	1,995,496	473,241	1,522,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	251,050	252,310	1,260
小計	251,050	252,310	1,260
合計	2,246,546	725,551	1,520,995

(注) 下落率が30%以上50%未満の株式については、2期連続して30%以上下落した状態にあり、かつ回復の可能性が実証できない場合に減損額の重要性等を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社には、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び社内退職年金制度があります。
また、これ以外に複数事業主制度の都市ガス企業年金基金制度がありますが、総合設立のため当社の拠出に対応する年金資産の額が把握できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付企業年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,597,895		3,636,652	
会計方針の変更による累積的影響額			12,810	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,597,895		3,623,841	
勤務費用	159,131		158,611	
利息費用	43,174		43,486	
数理計算上の差異の発生額	22,728		2,170	
退職給付の支払額	186,276		130,682	
退職給付債務の期末残高	3,636,652		3,693,085	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	722,518		693,869	
期待運用収益	14,450		13,877	
数理計算上の差異の発生額	7,273		1,098	
事業主からの拠出額	15,986		7,968	
退職給付の支払額	51,812		37,853	
年金資産の期末残高	693,869		676,762	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	352,653		361,134	
退職給付費用	65,884		56,982	
退職給付の支払額	33,145		41,828	
制度への拠出額	24,258		32,179	
退職給付に係る負債の期末残高	361,134		344,108	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	782,402		751,559	
年金資産	870,597		882,648	
	88,194		131,088	
非積立型制度の退職給付債務	3,392,112		3,491,520	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,303,917		3,360,431	
退職給付に係る負債	3,412,283		3,491,912	
退職給付に係る資産	108,366		131,480	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,303,917		3,360,431	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	159,131	158,611
利息費用	43,174	43,486
期待運用収益	14,450	13,877
会計基準変更時差異の費用処理額	2,333	2,333
数理計算上の差異の費用処理額	142,579	136,969
簡便法で計算した退職給付費用	64,501	56,290
退職給付費用	397,270	383,814

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		138,041
会計基準変更時差異		2,333
合計		140,374

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	379,276	241,235
未認識会計基準変更時差異	2,333	
合計	381,610	241,235

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.20%	1.20%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の都市ガス企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度120,938千円、当連結会計年度119,605千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	20,452,443	22,827,019
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	25,548,706	23,520,589
差引額	5,096,262	693,569

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 7.9% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 7.9% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額については、連結会計年度末の額が入手できないため、前連結会計年度末の額を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	77,274千円	79,336千円
賞与引当金	151,097	141,957
退職給付に係る負債	1,033,023	992,152
一括償却資産	123,060	123,175
繰延資産	170,794	170,520
特別修繕引当金	41,094	48,583
固定資産の未実現利益	167,840	156,968
その他	132,240	92,307
繰延税金資産小計	1,896,426	1,805,002
評価性引当額	54,326	52,137
繰延税金資産合計	1,842,100	1,752,865
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	313,570	439,343
繰延税金負債合計	313,570	439,343
繰延税金資産純額	1,528,530	1,313,521

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.28%	30.73%
(調整)		
評価性引当額	0.78	0.10
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.13	1.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38	0.25
住民税均等割等	0.54	0.35
連結会社間の税率の差異	4.03	4.63
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.64	4.00
復興特別法人税分の税率差異	0.65	0.22
その他	0.63	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.30	41.53

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.73%から28.80%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が52,260千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が76,646千円、その他有価証券評価差額金が29,042千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4,655千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG」はLPGの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	LPG	計			
売上高						
外部顧客への売上高	38,292,780	12,224,404	50,517,184	1,017,965		51,535,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,736	1,288,000	1,316,736	67,886	1,384,623	
計	38,321,516	13,512,404	51,833,921	1,085,852	1,384,623	51,535,150
セグメント利益	202,361	701,344	903,706	130,674	117,915	1,152,297
セグメント資産	38,997,089	11,436,839	50,433,929	2,644,577	1,764,910	51,313,595
その他の項目						
減価償却費	4,222,478	600,505	4,822,984	137,026		4,960,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,215,472	544,222	2,759,694	605,314	34,162	3,330,846

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、コンビニエンスストア経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 117,915千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,764,910千円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34,162千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス	L P G	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,249,325	13,040,596	52,289,922	1,141,412		53,431,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,414	1,044,013	1,060,427	67,079	1,127,507	
計	39,265,739	14,084,609	53,350,349	1,208,492	1,127,507	53,431,335
セグメント利益	966,383	798,045	1,764,428	154,554	113,634	2,032,616
セグメント資産	37,624,753	11,191,169	48,815,922	3,973,086	1,066,101	51,722,907
その他の項目						
減価償却費	3,829,490	530,715	4,360,205	204,466		4,564,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,005,275	410,791	3,416,067	392,045		3,808,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物の賃貸、電気の販売、コンビニエンスストア経営等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額113,634千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,066,101千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	38,292,780	12,224,404	1,017,965	51,535,150

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客への売上高	39,249,325	13,040,596	1,141,412	53,431,335

2 地域ごとの情報

当社及び連結子会社には在外支店及び在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

該当する重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	710.66円	754.19円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,509,799千円	27,068,096千円
普通株式に係る純資産額	25,509,799千円	27,068,096千円
普通株式の発行済株式数	36,000千株	36,000千株
普通株式の自己株式数	104千株	109千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	35,895千株	35,890千株

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23.29円	35.14円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益	836,345千円	1,261,359千円
普通株式に係る当期純利益	836,345千円	1,261,359千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	35,898千株	35,892千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,004,840	8,267,680	1.54	平成28年6月～平成39年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,059	5,514		平成30年3月
1年以内に返済予定の長期借入金	2,707,960	2,637,160	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務	5,420	2,545		
短期借入金				
その他有利子負債				
合計	12,726,280	10,912,899		

- (注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均金利を記載していません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,355,360	1,723,220	1,497,800	1,002,300
リース債務	2,545	2,545	424	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第166期 (平成26年 3月31日)	第167期 (平成27年 3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,819,854	7,819,093
供給設備	2 16,663,812	2 16,189,943
業務設備	2 3,424,327	2 3,552,964
附帯事業設備	177,114	144,982
建設仮勘定	640,274	1,107,804
有形固定資産合計	1 29,725,383	1 28,814,788
無形固定資産	201,231	216,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,524	2,157,059
関係会社投資	29,259	29,265
長期貸付金	183,490	186,130
社内長期貸付金	88,589	83,622
関係会社長期貸付金	133,000	115,000
出資金	200	200
長期前払費用	85,055	73,098
前払年金費用	172,230	170,890
繰延税金資産	664,269	515,856
その他投資	46,470	49,932
貸倒引当金	16,200	15,900
投資その他の資産合計	3,049,889	3,365,156
固定資産合計	32,976,504	32,396,124
流動資産		
現金及び預金	810,635	763,707
受取手形	472	35,042
売掛金	2,872,225	2,958,047
関係会社売掛金	27,015	28,615
未収入金	27,248	48,462
製品	55,345	58,121
原料	680,738	735,169
貯蔵品	209,134	205,764
前払費用	6,955	6,915
関係会社短期債権	25,369	27,182
繰延税金資産	206,377	194,509
その他流動資産	614,492	680,995
貸倒引当金	17,400	16,300
流動資産合計	5,518,612	5,726,235
資産合計	38,495,117	38,122,359

(単位：千円)

	第166期 (平成26年3月31日)	第167期 (平成27年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 9,739,300	1 8,089,900
退職給付引当金	2,801,961	2,985,323
ガスホルダー修繕引当金	170,639	193,152
その他固定負債	165,164	67,858
固定負債合計	12,877,066	11,336,234
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 3 2,620,200	1, 3 2,549,400
買掛金	4,550,001	5,095,249
未払金	260,501	353,390
未払費用	340,200	374,528
未払法人税等	457,205	558,901
前受金	70,565	67,248
預り金	32,714	33,805
関係会社短期借入金	1,000,000	750,000
関係会社短期債務	611,541	540,661
賞与引当金	412,000	414,000
流動負債合計	10,354,929	10,737,186
負債合計	23,231,995	22,073,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,347	1,800,347
資本剰余金		
資本準備金	327,968	327,968
資本剰余金合計	327,968	327,968
利益剰余金		
利益準備金	450,086	450,086
その他利益剰余金		
別途積立金	11,300,000	11,400,000
繰越利益剰余金	706,735	1,023,363
利益剰余金合計	12,456,822	12,873,450
自己株式	22,965	24,222
株主資本合計	14,562,172	14,977,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700,949	1,071,394
評価・換算差額等合計	700,949	1,071,394
純資産合計	15,263,121	16,048,938
負債純資産合計	38,495,117	38,122,359

【損益計算書】

(単位：千円)

	第166期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第167期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上		
ガス売上	29,322,977	30,331,426
製品売上合計	29,322,977	30,331,426
売上原価		
期首たな卸高	48,913	55,345
当期製品製造原価	17,247,747	18,556,510
当期製品自家使用高	142,528	149,510
期末たな卸高	55,345	58,121
売上原価合計	17,098,786	18,404,223
売上総利益	12,224,191	11,927,202
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	10,384,734	9,570,215
一般管理費	1,743,442	1,828,665
供給販売費及び一般管理費合計	12,128,177	11,398,881
事業利益	96,014	528,320
営業雑収益		
受注工事収益	784,329	736,406
器具販売収益	2,128,996	2,086,822
その他営業雑収益	8,446	27,655
営業雑収益合計	2,921,773	2,850,884
営業雑費用		
受注工事費用	710,842	649,800
器具販売費用	2,052,526	2,030,399
営業雑費用合計	2,763,368	2,680,200
附帯事業収益	5,979,325	5,954,452
附帯事業費用	6,076,568	5,777,567
営業利益	157,175	875,889
営業外収益		
受取利息	4,785	4,411
受取配当金	27,706	28,329
ガス導管移設補償料	65,311	53,631
受取賃貸料	1 89,558	1 85,778
C N G収入	62,639	68,226
雑収入	54,188	60,436
営業外収益合計	304,190	300,813
営業外費用		
支払利息	210,548	183,914
営業外費用合計	210,548	183,914
経常利益	250,817	992,788
特別利益		
ガス熱量変更引当金取崩し	251,754	
特別利益合計	251,754	
税引前当期純利益	502,571	992,788
法人税等	251,302	371,624
法人税等調整額	35,808	33,930
法人税等合計	215,493	405,555
当期純利益	287,077	587,233

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第166期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				第167期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		15,183,498			15,183,498	16,587,260			16,587,260
原料費		15,106,382			15,106,382	16,504,262			16,504,262
加熱燃料費		72,556			72,556	78,321			78,321
補助材料費		4,558			4,558	4,676			4,676
労務費		569,075	2,980,849	925,869	4,475,793	579,320	2,980,868	902,185	4,462,373
役員給与				176,775	176,775			152,718	152,718
給料		313,307	1,627,509	391,218	2,332,034	319,264	1,620,209	365,404	2,304,878
雑給		26,853	126,943	39,493	193,290	27,933	128,926	55,812	212,672
賞与手当		55,014	294,579	75,054	424,648	56,187	292,583	72,272	421,042
賞与引当金繰入額		53,972	283,313	67,156	404,441	54,648	285,991	65,412	406,051
法定福利費		64,247	344,303	85,397	493,949	66,439	349,327	82,721	498,487
厚生福利費		627	6,400	15,687	22,715	657	11,477	6,359	18,493
退職手当	1	55,054	297,799	75,085	427,939	54,190	292,352	101,484	448,027
経費		267,722	4,706,360	635,150	5,609,232	367,578	4,040,016	746,496	5,154,091
修繕費		50,605	476,917	31,642	559,164	123,829	514,035	22,903	660,768
ガスホルダー									
修繕引当金繰入額		14,303	24,889		39,193	12,733	25,065		37,799
電力料		59,765	25,493	9,795	95,053	64,266	26,067	10,517	100,851
水道料		499	3,702	882	5,083	408	3,861	473	4,744
使用ガス費		3,189	61,788	4,993	69,971	3,218	64,629	3,340	71,188
消耗品費		14,758	574,409	25,151	614,319	15,894	496,878	27,895	540,668
運賃		294	6,853	3,064	10,211	481	9,018	2,877	12,377
旅費交通費		992	22,608	18,142	41,742	860	23,036	18,222	42,119
通信費		2,999	83,217	6,163	92,381	3,009	83,784	5,648	92,442
保険料		31,084	7,141	6,283	44,509	33,648	6,762	6,859	47,270
賃借料		14,937	100,215	7,337	122,490	14,028	96,295	41,023	151,348
委託作業費		9,220	772,114	13,424	794,759	9,760	1,370,628	12,654	1,393,043
租税課金	2	53,394	385,528	420,133	859,056	57,855	381,385	428,936	868,176
試験研究費				986	986			624	624
教育費		524	4,589	7,090	12,205	477	6,074	5,723	12,276
需要開発費			1,870,575		1,870,575		616,503		616,503
たな卸減耗費			3,111	112	3,224		8,703	95	8,798
固定資産除却費		341	217,645	16,015	234,003	16,111	241,754	108,318	366,184
貸倒引当金繰入額			8,014		8,014		15,266		15,266
雑費		10,811	57,540	63,931	132,284	10,993	50,263	50,381	111,638
減価償却費		1,227,451	2,697,524	182,423	4,107,399	1,022,350	2,549,330	179,984	3,751,665
計		17,247,747	10,384,734	1,743,442	29,375,924	18,556,510	9,570,215	1,828,665	29,955,391

1 退職手当には退職給付引当金繰入額332,077千円を含んでおります。

2 租税課金の内訳は次のとおりであります。
 第166期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

固定資産税	257,839千円
事業税	347,964
占用料	214,228
その他	39,023
計	859,056

3 原価計算の方法は、単純総合原価計算によって行っております。

1 退職手当には退職給付引当金繰入額326,832千円を含んでおります。

2 租税課金の内訳は次のとおりであります。
 第167期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

固定資産税	259,329千円
事業税	355,431
占用料	212,921
その他	40,494
計	868,176

3 原価計算の方法は、単純総合原価計算によって行っております。

【株主資本等変動計算書】

第166期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,200,000	735,068	12,385,155
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,200,000	735,068	12,385,155
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	
剰余金の配当						215,411	215,411
当期純利益						287,077	287,077
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					100,000	28,333	71,666
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,300,000	706,735	12,456,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,603	14,491,867	712,752	712,752	15,204,620
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,603	14,491,867	712,752	712,752	15,204,620
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		215,411			215,411
当期純利益		287,077			287,077
自己株式の取得	1,361	1,361			1,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,803	11,803	11,803
当期変動額合計	1,361	70,304	11,803	11,803	58,500
当期末残高	22,965	14,562,172	700,949	700,949	15,263,121

第167期(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,300,000	706,735	12,456,822
会計方針の変更による累積的影響額						8,874	8,874
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,300,000	715,609	12,465,696
当期変動額							
別途積立金の積立					100,000	100,000	
剰余金の配当						179,478	179,478
当期純利益						587,233	587,233
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					100,000	307,754	407,754
当期末残高	1,800,347	327,968	327,968	450,086	11,400,000	1,023,363	12,873,450

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,965	14,562,172	700,949	700,949	15,263,121
会計方針の変更による累積的影響額		8,874			8,874
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,965	14,571,046	700,949	700,949	15,271,995
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		179,478			179,478
当期純利益		587,233			587,233
自己株式の取得	1,256	1,256			1,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			370,445	370,445	370,445
当期変動額合計	1,256	406,497	370,445	370,445	776,942
当期末残高	24,222	14,977,543	1,071,394	1,071,394	16,048,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、液化天然ガスを原料とする都市ガスの製造工場となる今治工場、松山工場、宇和島工場、高知工場、徳島工場、高松工場及び坂出工場の建物附属設備、構築物、製造設備の機械装置については定額法を採用しております。附帯事業設備の建物附属設備、構築物、機械装置については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が32,253千円増加、退職給付引当金が19,442千円増加し、繰越利益剰余金が8,874千円増加しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち資産の種類及び帳簿価額

	第166期 (平成26年3月31日)	第167期 (平成27年3月31日)
製造設備	6,716,013千円	5,715,397千円
供給設備	16,623,805	16,146,794
業務設備	2,568,021	2,701,596
附帯事業設備	155,408	136,296
計	26,063,248	24,700,084

は下記のとおり長期借入金の担保(工場財団抵当)に供しております。

	第166期 (平成26年3月31日)	第167期 (平成27年3月31日)
(株)日本政策投資銀行	8,243,500千円	7,088,300千円

2 工事負担金等の受入による直接圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	第166期 (平成26年3月31日)	第167期 (平成27年3月31日)
供給設備	12,721,990千円	12,885,833千円
業務設備	73,938	73,938

3 (第166期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

(第167期)

1年以内に期限到来の固定負債は全額長期借入金であります。

4 (第166期)

保証債務は次のとおりであります。

(保証先)	(債権者)	(種類)	(金額)
四国ガス産業(株)	(株)伊予銀行	長期借入金	156,960千円
"	(株)日本政策投資銀行	"	174,400
計			331,360

(第167期)

保証債務は次のとおりであります。

(保証先)	(債権者)	(種類)	(金額)
四国ガス産業(株)	(株)伊予銀行	長期借入金	104,400千円
"	(株)日本政策投資銀行	"	139,200
計			243,600

(損益計算書関係)

1 (第166期)

賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は75,377千円であります。

(第167期)

賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は73,589千円であります。

(有価証券関係)

第166期(平成26年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第167期(平成27年3月31日)

子会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	26,150

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	第166期 (平成26年3月31日)	第167期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	59,060千円	55,544千円
賞与引当金	126,607	119,232
退職給付引当金	808,116	810,553
一括償却資産	39,193	42,932
特別修繕引当金	41,094	48,583
その他	128,349	87,973
繰延税金資産小計	1,202,422	1,164,819
評価性引当額	10,638	11,542
繰延税金資産合計	1,191,783	1,153,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	310,959	433,373
その他	10,177	9,538
繰延税金負債合計	321,137	442,911
繰延税金資産純額	870,646	710,365

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第166期 (平成26年3月31日)	第167期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	33.28%	30.73%
(調整)		
評価性引当額	0.22	0.09
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89	2.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92	0.44
住民税均等割等	1.00	0.47
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.81	7.72
復興特別法人税分の税率差異	1.57	
その他	0.03	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.88	40.85

3 法人税法の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.73%から28.80%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が47,604千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が76,646千円、その他有価証券評価差額金が29,042千円増加しております。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	19,822,886 (2,781,367)	[32,216] 88,175 (630)	[33,266] 43,294	19,866,717 (2,781,998)	12,047,624	1,075,261	7,819,093 (2,781,998)
	供給設備 (内土地)	80,549,111 (860,167)	[29,598] 2,108,614	[14,823] 486,711	82,185,789 (860,167)	65,995,845	2,534,038	16,189,943 (860,167)
	業務設備 (内土地)	6,247,955 (1,947,138)	[44,713] 298,100 (209,629)	[21,919] 315,577	6,253,273 (2,156,767)	2,700,308	128,507	3,552,964 (2,156,767)
	附帯事業設備 (内土地)	358,782		[36,519]	322,263	177,280	27,798	144,982
	建設仮勘定 (内土地)	640,274	3,026,432	2,558,903	1,107,804			1,107,804
	有形固定資産計 (内土地)	107,619,010 (5,588,673)	[106,529] 5,521,324 (210,260)	[106,529] 3,404,486	109,735,848 (5,798,933)	80,921,059	3,765,605	28,814,788 (5,798,933)
無形 固定 資産	電話加入権	7,014			7,014			7,014
	ソフトウェア	302,498	82,097	15,064	369,532	161,405	64,255	208,127
	その他無形固定資産	3,616			3,616	2,579	241	1,037
	無形固定資産計	313,130	82,097	15,064	380,163	163,984	64,496	216,179
長期前払費用		154,579	190	4,269	150,500	77,401	9,585	73,098

- (注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりであります。
2 期中増減の[]書は、設備間の振替額で外数であります。
3 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。
供給設備 工事負担金195,266千円

別表

資産の種類	増加				減少			
	件名	取得時期	取得価 額 (千円)	減価償却 累計 額 (千円)	件名	減少時期	取得価 額 (千円)	減価償却 累計 額 (千円)
有形 固定 資産	(導管) 供給設備 全支店 本支管	26年4月～ 27年3月	1,964,975	179,995	(導管) 全支店 本支管	26年4月～ 27年3月	394,077	358,779
	(建物) 本店 本店ビル	26年7月～ 27年3月	543,691		建設仮勘定の減少は設備工 事の完成により資産に振り 替えたものであります。			
	(導管) 全支店 本支管	26年4月～ 27年3月	1,922,716					

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)伊予銀行	496,277	708,187
東邦瓦斯(株)	500,000	350,500
(株)広島銀行	429,316	278,196
大阪瓦斯(株)	426,293	214,297
(株)百十四銀行	488,440	193,910
坂出LNG(株)	900	90,000
広島ガス(株)	200,000	83,200
トモニホールディングス(株)	112,697	61,307
徳島都市開発(株)	120,000	60,000
(株)愛媛銀行	175,132	42,031
その他 26銘柄	240,401	75,428
計	3,189,456	2,157,059

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の 資産(注1)	16,200		300	15,900
	流動資産	17,400	15,970	17,070	16,300
	小計	33,600	15,970	17,070	300
ガスホルダー修繕引当金	170,639	37,799	15,287		193,152
賞与引当金	412,000	414,000	412,000		414,000
退職給付引当金	2,801,961	348,586		165,224	2,985,323

(注) 1 当期減少額「その他」は、引当超過額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 ただし100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山本社、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、株式の分割または併合、喪失、汚損または毀損により株券を交付する場合、1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき5,000円
株券登録料	1枚増すごとに200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	今治市南大門町二丁目2番地の4 当会社本店総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	当会社松山本社、宇和島支店、高知支店、徳島支店、高松支店、丸亀支店
公告掲載方法	愛媛新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第166期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 四国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第167期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月19日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

四国瓦斯株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 秋 葉 見
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 澤 秀 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国瓦斯株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

四国瓦斯株式会社
取締役会 御中

愛 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 秋 葉 見
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 澤 秀 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国瓦斯株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。